



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 武蔵野興業株式会社
コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,314	11.2	160		179	161.3	130	163.2
30年3月期第3四半期	1,181	17.2	13	42.3	68	106.9	49	6.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 128百万円 (151.7%) 30年3月期第3四半期 51百万円 (9.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	124.25	
30年3月期第3四半期	47.20	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	6,269	3,760	60.0	3,593.31
30年3月期	6,232	3,631	58.3	3,470.13

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,760百万円 30年3月期 3,631百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,730	9.8	155	355.9	175	80.4	145	42.2	138.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,050,000 株	30年3月期	1,050,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	3,546 株	30年3月期	3,508 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,046,473 株	30年3月期3Q	1,046,587 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、天候不順や自然災害の影響が剥落しインバウンド関連需要が回復してきたものの、一方で人手不足や原材料費の上昇懸念等が景況感を下押し、依然として不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、映画興行収入の減少と映画配給関連の営業費用負担の影響でセグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、テナントビルの状況等に大きな変化はなく営業成績は安定的に推移いたしました。自動車教習事業部門は、販売費及び一般管理費の減少もあり営業利益は増加いたしました。また、第1四半期連結会計期間において不動産投資に係る一時的な収入の計上があり、その結果、全体として売上高は13億1千4百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1億6千万円（前年同期比1,058.9%増）、経常利益は1億7千9百万円（前年同期比161.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千万円（前年同期比163.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

「新宿武蔵野館」では、『バッド・ジーニアス 危険な天才たち』『ビリオネア・ボーイズ・クラブ』等、また「シネマカリテ」では、『ア・ゴースト・ストーリー』『メアリーの総て』等、話題作を上映し好評を博してまいりましたが、興行収入は前年同期に比べ若干減少いたしました。また、連結子会社における映画配給関連事業に係る営業費用負担の影響もあり、部門全体の売上高は4億4千3百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント損失は4千万円（前年同期は4千4百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、不動産管理業務および主要テナントビルの賃貸状況は大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は、業界の動向に注意を払いつつ取引の機会を模索しておりますが、具体的な営業成績の計上には至っておりません。また、第1四半期連結会計期間に不動産投資に係る一時的な収入の計上があり、その結果、部門全体の売上高は5億8千万円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益は4億2千1百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

卒業シーズンを控えた高校生・大学生を中心に、運転免許取得を促進するための各種割引キャンペーン等を実施するなど、営業活動を行ってまいりましたが、まだまだその出足は鈍い状況となっております。一方で、販売費及び一般管理費の減少もあり、その結果、部門全体の売上高は2億2千1百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は1千5百万円（前年同期比274.1%増）となりました。

（商事事業部門）

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、季節感のあるメニューの開発やメインキャラクターとのコラボグッズの販売等で集客をはかりましたが、営業成績はほぼ前年同期並みとなりました。その結果、部門全体の売上高は6千2百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料であります。その他の売上高は全体で6百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による有形固定資産の減少はあったものの、不動産投資に係る一時的な収入等による現金及び預金の増加があったことなどから流動資産が増加し、前連結会計年度末に比べ、3千7百万円増の62億6千9百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ9千1百万円減の25億9百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増の37億6千万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、今後、主要テナントビルにおける修繕費等の発生が予想されることや、法人税等調整額の発生等による業績への影響を現在精査中であるため、現時点におきましては、平成30年5月14日に公表した平成31年3月期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,699	725,772
売掛金	37,115	38,428
たな卸資産	2,340	4,835
その他	58,923	47,516
貸倒引当金	△970	△336
流動資産合計	750,108	816,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,968	724,431
機械装置及び運搬具(純額)	35,827	25,578
工具、器具及び備品(純額)	27,367	25,524
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産(純額)	69,919	52,026
建設仮勘定	3,715	—
有形固定資産合計	4,772,966	4,731,728
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	13,368	12,428
無形固定資産合計	80,628	79,688
投資その他の資産		
投資有価証券	446,390	463,579
繰延税金資産	46,415	46,376
敷金及び保証金	89,146	88,646
その他	51,785	49,084
貸倒引当金	△4,607	△5,342
投資その他の資産合計	629,130	642,344
固定資産合計	5,482,725	5,453,760
資産合計	6,232,833	6,269,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,318	74,378
短期借入金	66,348	66,348
リース債務	22,243	17,404
未払法人税等	6,200	51,082
賞与引当金	11,435	13,204
その他	321,142	265,320
流動負債合計	513,687	487,738
固定負債		
長期借入金	211,675	161,914
リース債務	47,675	34,622
退職給付に係る負債	110,194	107,252
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,036	619,009
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	7,994	8,103
固定負債合計	2,087,678	2,022,004
負債合計	2,601,366	2,509,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	180,802	310,822
自己株式	△8,451	△8,549
株主資本合計	1,176,851	1,306,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,532	1,377
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,454,616	2,453,461
純資産合計	3,631,467	3,760,234
負債純資産合計	6,232,833	6,269,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,181,528	1,314,243
売上原価	660,606	651,439
売上総利益	520,922	662,804
販売費及び一般管理費	507,098	502,600
営業利益	13,824	160,204
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,523	2,297
持分法による投資利益	15,168	18,946
その他	1,943	1,114
営業外収益合計	67,635	22,358
営業外費用		
支払利息	2,319	1,536
遊休資産維持管理費用	9,771	—
その他	782	1,801
営業外費用合計	12,873	3,337
経常利益	68,585	179,224
税金等調整前四半期純利益	68,585	179,224
法人税、住民税及び事業税	18,104	48,656
法人税等調整額	1,082	549
法人税等合計	19,186	49,205
四半期純利益	49,399	130,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,399	130,019

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	49,399	130,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,796	△1,155
その他の包括利益合計	1,796	△1,155
四半期包括利益	51,195	128,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,195	128,864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	451,374	431,092	229,938	62,095	1,174,500	7,028	1,181,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,812	—	—	52,812	—	52,812
計	451,374	483,905	229,938	62,095	1,227,312	7,028	1,234,341
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△44,843	276,916	4,035	5,829	241,937	2,736	244,673

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	241,937
「その他」の区分の利益	2,736
セグメント間取引消去	694
全社費用(注)	△231,544
四半期連結損益計算書の営業利益	13,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	443,583	580,205	221,480	62,677	1,307,947	6,296	1,314,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,812	—	—	52,812	—	52,812
計	443,583	633,017	221,480	62,677	1,360,759	6,296	1,367,056
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△40,168	421,044	15,093	5,838	401,808	2,244	404,052

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	401,808
「その他」の区分の利益	2,244
セグメント間取引消去	△233
全社費用(注)	△243,614
四半期連結損益計算書の営業利益	160,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。